



2025年3月期 第1四半期決算短信〔日本基準〕（連結）

2024年8月8日

上場会社名 森下仁丹株式会社 上場取引所 東
コード番号 4524 URL <https://www.jintan.co.jp/>
代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 森下 雄司
問合せ先責任者 (役職名) 取締役 執行役員 管理本部長 (氏名) 吉田 秀章 TEL 06-6761-1131
配当支払開始予定日 —
決算補足説明資料作成の有無：無
決算説明会開催の有無：無

(百万円未満切捨て)

1. 2025年3月期第1四半期の連結業績（2024年4月1日～2024年6月30日）

(1) 連結経営成績（累計）

(%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する 四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2025年3月期第1四半期	3,413	9.7	316	△14.7	328	△15.1	245	△12.3
2024年3月期第1四半期	3,111	15.6	371	99.6	387	93.5	279	79.0

(注) 包括利益 2025年3月期第1四半期 508百万円 (△20.0%) 2024年3月期第1四半期 636百万円 (261.5%)

	1株当たり 四半期純利益	潜在株式調整後 1株当たり 四半期純利益
	円 銭	円 銭
2025年3月期第1四半期	59.97	—
2024年3月期第1四半期	68.44	—

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率
	百万円	百万円	%
2025年3月期第1四半期	17,943	12,449	69.4
2024年3月期	17,183	12,144	70.7

(参考) 自己資本 2025年3月期第1四半期 12,449百万円 2024年3月期 12,144百万円

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
2024年3月期	—	0.00	—	50.00	50.00
2025年3月期	—	—	—	—	—
2025年3月期（予想）	—	0.00	—	55.00	55.00

(注) 直近に公表されている配当予想からの修正の有無：無

3. 2025年3月期の連結業績予想（2024年4月1日～2025年3月31日）

(%表示は、通期は対前期、四半期は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属 する当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期（累計）	6,400	1.7	500	△19.6	520	△19.4	400	△15.6	97.93
通期	12,700	2.4	850	18.7	900	10.3	700	0.4	171.37

(注) 直近に公表されている業績予想からの修正の有無：無

※ 注記事項

(1) 当四半期連結累計期間における連結範囲の重要な変更：無

(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用：無

(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 無
- ② ①以外の会計方針の変更 : 無
- ③ 会計上の見積りの変更 : 無
- ④ 修正再表示 : 無

(4) 発行済株式数（普通株式）

① 期末発行済株式数（自己株式を含む）	2025年3月期1Q	4,150,000株	2024年3月期	4,150,000株
② 期末自己株式数	2025年3月期1Q	64,202株	2024年3月期	64,182株
③ 期中平均株式数（四半期累計）	2025年3月期1Q	4,085,804株	2024年3月期1Q	4,082,210株

※ 添付される四半期連結財務諸表に対する公認会計士又は監査法人によるレビュー：有（任意）

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

（将来に関する記述等についてのご注意）

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、その達成を当社として約束する趣旨のものではありません。また、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用に当たっての注意事項等については、添付資料P.3「1. 経営成績等の概況（3）連結業績予想などの将来予測情報に関する説明」をご覧ください。

○添付資料の目次

1. 経営成績等の概況	2
(1) 当四半期の経営成績の概況	2
(2) 当四半期の財政状態の概況	2
(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明	3
2. 四半期連結財務諸表及び主な注記	4
(1) 四半期連結貸借対照表	4
(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書	6
四半期連結損益計算書	
第1四半期連結累計期間	6
四半期連結包括利益計算書	
第1四半期連結累計期間	7
(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項	8
(セグメント情報等の注記)	8
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)	9
(継続企業の前提に関する注記)	9
(四半期連結キャッシュ・フロー計算書に関する注記)	9

[期中レビュー報告書]

1. 経営成績等の概況

(1) 当四半期の経営成績の概況

当第1四半期連結累計期間におけるわが国経済の景気は、社会経済活動の正常化による個人消費の回復やインバウンド需要の後押しもあり、緩やかに回復しています。しかしながら、地政学的リスクの高まりによる燃料価格や原材料価格の上昇、それを受けての物価の上昇が今後も継続すると予想されます。

このような経済状況のもとで、当社はこれまで、「ヘルスケア事業」「カプセル受託事業」「その他」の3つのセグメントで開示を行ってまいりましたが、顧客グループの特性やニーズに合わせた戦略立案、リソース配分の最適化、効果的アプローチによる企業価値の向上を目的に、当第1四半期連結会計期間より「コンシューマー事業」(to C)「ソリューション事業」(to B)「その他」の3つのセグメントに変更しております。

当社グループは、コンシューマー事業におきましては、ナショナルブランド品の「ビフィーナ®」を主軸とし、国内販売が堅調に推移しております。「ビフィーナ®」については、整腸効果をもつビフィズ菌を配合した機能志向食品分野において、27年連続売上No. 1を獲得し、今年は発売から30周年の節目を迎えました。

当社は、2024年2月より「仁丹」のリブランディングに取り組んでおります。当社の技術力や品質、真心や熱意、挑戦心が詰まった“モノづくりの魂の原点”であり、社名の一部でもある「仁丹」をより身近に感じていただくため、「巨大ガチャイベント」、「#タイムスリップ仁丹タクシー」と幅広い世代の方々とコミュニケーションをとるべく企画を実施いたしました。今後も引き続き、ステークホルダーの皆様とのリレーションを高めてまいります。

ソリューション事業におきましては、可食分野のジェネリック医薬品および機能性素材の販売と、非可食分野の化粧品用シームレスカプセルの販売が引き続き堅調に推移しております。また、2022年に発表した腸内の特定部位で崩壊するカプセル製剤技術(大腸送達性製剤)の研究・開発を継続しており、製品化に向け、ターゲットとなるマーケットについても選定してまいります。2024年4月には、健康食品の原料供給・受託加工のビジネス見本市である「健食原料・OEM展2024」に出展し、機能性素材の紹介および「シームレスカプセル」の多様性と汎用性について情報発信しました。今後も、高付加価値シームレスカプセルの開発・製造、オープンイノベーションによるパートナーとの共創を推進してまいります。また、そこで得られた知見を新たなシームレスカプセル技術開発に応用するサイクルを構築して、社会へシームレスカプセル技術を通じたソリューションの提供を続けてまいります。

この結果、当第1四半期連結累計期間の経営成績は、売上高3,413百万円(前年同四半期比9.7%増)、営業利益316百万円(前年同四半期比14.7%減)、経常利益328百万円(前年同四半期比15.1%減)、親会社株主に帰属する四半期純利益245百万円(前年同四半期比12.3%減)となりました。

セグメントごとの経営成績は、次のとおりであります。

① コンシューマー事業

コンシューマー事業は、ナショナルブランドを強化し、グローバルな視点で戦略を見直すことで収益性の見直しを推進しております。当セグメントにおきましては、「ビフィーナ®」を主軸とし、国内販売が堅調に推移しておりますが、一部のアジア地域では減収となりました。

当セグメントにおきましては、売上高は、1,210百万円(前年同四半期比9.7%減)、セグメント利益は、7百万円(前年同四半期比93.7%減)となりました。

② ソリューション事業

ソリューション事業は、当社事業のシームレスカプセル技術や機能性素材を活かすことで、顧客の課題解決を実現しております。当セグメントにおきましては、ジェネリック医薬品および機能性素材の販売が前年同四半期と比べ増収となりました。今後もパートナー企業やアカデミアとの共同研究により、シームレスカプセルや機能性素材を用いた社会課題解決への取り組みを展開してまいります。

当セグメントにおきましては、売上高は、2,200百万円(前年同四半期比24.4%増)、セグメント利益は、307百万円(前年同四半期比19.4%増)となりました。

③ その他

当セグメントにおきましては、売上高は、1百万円(前年同四半期比1.0%増)、セグメント利益は、1百万円(前年同四半期比1.0%増)となりました。

(2) 当四半期の財政状態の概況

(資産)

当第1四半期連結会計期間末における流動資産は7,515百万円となり、前連結会計年度末に比べ461百万円増加いたしました。これは主に受取手形及び売掛金が820百万円増加し、現金及び預金が218百万円減少したことによるものであります。固定資産は10,428百万円となり、前連結会計年度末に比べ297百万円増加いたしました。これは主に投資有価証券の時価評価により投資有価証券が381百万円増加したことによるものであります。

この結果、資産合計は、17,943百万円となり、前連結会計年度末に比べ759百万円増加いたしました。

(負債)

当第1四半期連結会計期間末における流動負債は3,575百万円となり、前連結会計年度末に比べ349百万円増加いたしました。これは主に短期借入金が増加し、支払手形及び買掛金が減少したことによるものであります。固定負債は1,919百万円となり、前連結会計年度末に比べ105百万円増加いたしました。これは主に繰延税金負債が増加したことによるものであります。

この結果、負債合計は、5,494百万円となり、前連結会計年度末に比べ455百万円増加いたしました。

(純資産)

当第1四半期連結会計期間末における純資産合計は12,449百万円となり、前連結会計年度末に比べ304百万円増加いたしました。これは主にその他有価証券評価差額金が増加したことによるものであります。

この結果、自己資本比率は69.4%（前連結会計年度末は70.7%）となりました。

(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明

連結業績予想については、2024年5月9日の「2024年3月期 決算短信」で公表いたしました第2四半期連結累計期間及び通期の連結業績予想に変更はありません。

2. 四半期連結財務諸表及び主な注記

(1) 四半期連結貸借対照表

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2024年3月31日)	当第1四半期連結会計期間 (2024年6月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	1,092	873
受取手形及び売掛金	2,442	3,263
商品及び製品	1,063	974
仕掛品	1,048	951
原材料及び貯蔵品	1,074	1,093
その他	343	370
貸倒引当金	△11	△11
流動資産合計	7,053	7,515
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物（純額）	1,657	1,639
機械装置及び運搬具（純額）	993	956
土地	2,150	2,150
その他（純額）	593	575
有形固定資産合計	5,394	5,321
無形固定資産	278	264
投資その他の資産		
投資有価証券	4,387	4,769
その他	69	73
貸倒引当金	△0	△0
投資その他の資産合計	4,456	4,842
固定資産合計	10,130	10,428
資産合計	17,183	17,943

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2024年3月31日)	当第1四半期連結会計期間 (2024年6月30日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	1,336	1,095
短期借入金	—	700
1年内返済予定の長期借入金	164	145
未払費用	539	466
未払法人税等	207	83
賞与引当金	225	395
その他	752	689
流動負債合計	3,226	3,575
固定負債		
長期借入金	106	84
繰延税金負債	928	1,057
退職給付に係る負債	710	711
その他	68	65
固定負債合計	1,813	1,919
負債合計	5,039	5,494
純資産の部		
株主資本		
資本金	3,537	3,537
資本剰余金	969	969
利益剰余金	5,706	5,747
自己株式	△108	△108
株主資本合計	10,104	10,145
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	2,037	2,301
退職給付に係る調整累計額	2	2
その他の包括利益累計額合計	2,039	2,303
純資産合計	12,144	12,449
負債純資産合計	17,183	17,943

(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書
 (四半期連結損益計算書)
 (第1四半期連結累計期間)

(単位：百万円)

	前第1四半期連結累計期間 (自 2023年4月1日 至 2023年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自 2024年4月1日 至 2024年6月30日)
売上高	3,111	3,413
売上原価	1,590	1,882
売上総利益	1,521	1,530
販売費及び一般管理費	1,150	1,214
営業利益	371	316
営業外収益		
受取利息	0	0
受取配当金	16	13
その他	0	0
営業外収益合計	17	14
営業外費用		
支払利息	0	0
その他	0	1
営業外費用合計	1	1
経常利益	387	328
税金等調整前四半期純利益	387	328
法人税、住民税及び事業税	104	74
法人税等調整額	3	9
法人税等合計	108	83
四半期純利益	279	245
親会社株主に帰属する四半期純利益	279	245

(四半期連結包括利益計算書)
(第1四半期連結累計期間)

(単位：百万円)

	前第1四半期連結累計期間 (自 2023年4月1日 至 2023年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自 2024年4月1日 至 2024年6月30日)
四半期純利益	279	245
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	356	263
退職給付に係る調整額	△0	△0
その他の包括利益合計	356	263
四半期包括利益	636	508
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	636	508

(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項

(四半期連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項)

四半期連結財務諸表は、株式会社東京証券取引所の四半期財務諸表等の作成基準第4条第1項及び我が国において一般に公正妥当と認められる四半期財務諸表に関する会計基準（ただし、四半期財務諸表等の作成基準第4条第2項に定める記載の省略が適用されている。）に準拠して作成しております。

(セグメント情報等の注記)

I 前第1四半期連結累計期間（自 2023年4月1日 至 2023年6月30日）

報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位：百万円)

	報告セグメント			その他 (注)1	合計	調整額	四半期連結 損益計算書 計上額(注) 2
	コンシュー マー事業	ソリュー ション 事業	計				
売上高							
外部顧客への売上高	1,340	1,769	3,109	1	3,111	—	3,111
セグメント間の内部 売上高又は振替高	—	—	—	—	—	—	—
計	1,340	1,769	3,109	1	3,111	—	3,111
セグメント利益	111	257	369	1	371	—	371

(注) 1. 「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであります。

2. セグメント利益は、四半期連結損益計算書の営業利益と一致しております。

II 当第1四半期連結累計期間（自 2024年4月1日 至 2024年6月30日）

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位：百万円)

	報告セグメント			その他 (注)1	合計	調整額	四半期連結 損益計算書 計上額(注) 2
	コンシュー マー事業	ソリュー ション 事業	計				
売上高							
外部顧客への売上高	1,210	2,200	3,411	1	3,413	—	3,413
セグメント間の内部 売上高又は振替高	—	—	—	—	—	—	—
計	1,210	2,200	3,411	1	3,413	—	3,413
セグメント利益	7	307	314	1	316	—	316

(注) 1. 「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであります。

2. セグメント利益は、四半期連結損益計算書の営業利益と一致しております。

2. 報告セグメントの変更等に関する事項

当第1四半期連結会計期間より、顧客グループの特性やニーズに合わせた戦略立案、リソース配分の最適化、効果的アプローチによる企業価値の向上を目的に経営管理区分の見直しを行ったことに伴い事業セグメントの区分方法を見直し、報告セグメントを従来の「ヘルスケア事業」「カプセル受託事業」から、「コンシューマー事業」「ソリューション事業」に変更しております。

なお、前第1四半期連結累計期間のセグメント情報は、変更後の報告セグメントの区分に基づき作成したものを開示しております。

(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)

該当事項はありません。

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(四半期連結キャッシュ・フロー計算書に関する注記)

当第1四半期連結累計期間に係る四半期連結キャッシュ・フロー計算書は作成しておりません。なお、第1四半期連結累計期間に係る減価償却費（無形固定資産に係る償却費を含む。）は、次のとおりであります。

	前第1四半期連結累計期間 (自 2023年4月1日 至 2023年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自 2024年4月1日 至 2024年6月30日)
減価償却費	141百万円	140百万円

独立監査人の四半期連結財務諸表に対する期中レビュー報告書

2024年8月7日

森下仁丹株式会社
取締役会 御中有限責任監査法人トーマツ
大阪事務所指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 藤川 賢指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 藤井 秀 吏

監査人の結論

当監査法人は、四半期決算短信の「添付資料」に掲げられている森下仁丹株式会社の2024年4月1日から2025年3月31日までの連結会計年度の第1四半期連結会計期間（2024年4月1日から2024年6月30日まで）及び第1四半期連結累計期間（2024年4月1日から2024年6月30日まで）に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書、四半期連結包括利益計算書及び注記について期中レビューを行った。

当監査法人が実施した期中レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、株式会社東京証券取引所の四半期財務諸表等の作成基準第4条第1項及び我が国において一般に公正妥当と認められる四半期財務諸表に関する会計基準（ただし、四半期財務諸表等の作成基準第4条第2項に定める記載の省略が適用されている。）に準拠して作成されていないと信じさせる事項が全ての重要な点において認められなかった。

監査人の結論の根拠

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる期中レビューの基準に準拠して期中レビューを行った。期中レビューの基準における当監査法人の責任は、「四半期連結財務諸表の期中レビューにおける監査人の責任」に記載されている。当監査法人は、我が国における職業倫理に関する規定に従って、会社及び連結子会社から独立しており、また、監査人としてのその他の倫理上の責任を果たしている。当監査法人は、結論の表明の基礎となる証拠を入手したと判断している。

四半期連結財務諸表に対する経営者及び監査等委員会の責任

経営者の責任は、株式会社東京証券取引所の四半期財務諸表等の作成基準第4条第1項及び我が国において一般に公正妥当と認められる四半期財務諸表に関する会計基準（ただし、四半期財務諸表等の作成基準第4条第2項に定める記載の省略が適用されている。）に準拠して四半期連結財務諸表を作成することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない四半期連結財務諸表を作成するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

四半期連結財務諸表を作成するに当たり、経営者は、継続企業の前提に基づき四半期連結財務諸表を作成することが適切であるかどうかを評価し、株式会社東京証券取引所の四半期財務諸表等の作成基準第4条第1項及び我が国において一般に公正妥当と認められる四半期財務諸表に関する会計基準（ただし、四半期財務諸表等の作成基準第4条第2項に定める記載の省略が適用されている。）に基づいて継続企業に関する事項を開示する必要がある場合には当該事項を開示する責任がある。

監査等委員会の責任は、財務報告プロセスの整備及び運用における取締役の職務の執行を監視することにある。

四半期連結財務諸表の期中レビューにおける監査人の責任

監査人の責任は、監査人が実施した期中レビューに基づいて、期中レビュー報告書において独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。

監査人は、我が国において一般に公正妥当と認められる期中レビューの基準に従って、期中レビューの過程を通じて、職業的専門家としての判断を行い、職業的懐疑心を保持して以下を実施する。

- ・ 主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対する質問、分析的手続その他の期中レビュー手続を実施する。期中レビュー手続は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べて限定された手続である。
- ・ 継続企業の前提に関する事項について、重要な疑義を生じさせるような事象又は状況に関して重要な不確実性が認められると判断した場合には、入手した証拠に基づき、四半期連結財務諸表において、株式会社東京証券取引所の四半期財務諸表等の作成基準第4条第1項及び我が国において一般に公正妥当と認められる四半期財務諸表に関する会計基準（ただし、四半期財務諸表等の作成基準第4条第2項に定める記載の省略が適用されている。）に準拠して作成されていないと信じさせる事項が認められないかどうか結論付ける。また、継続企業の前提に関する重要な不確実性が認められる場合は、期中レビュー報告書において四半期連結財務諸表の注記事項に注意を喚起すること、又は重要な不確実性に関する四半期連結財務諸表の注記事項が適切でない場合は、四半期連結財務諸表に対して限定付結論又は否定的結論を表明することが求められている。監査人の結論は、期中レビュー報告書日までに入手した証拠に基づいているが、将来の事象や状況により、企業は継続企業として存続できなくなる可能性がある。
- ・ 四半期連結財務諸表の表示及び注記事項が、株式会社東京証券取引所の四半期財務諸表等の作成基準第4条第1項及び我が国において一般に公正妥当と認められる四半期財務諸表に関する会計基準（ただし、四半期財務諸表等の作成基準第4条第2項に定める記載の省略が適用されている。）に準拠して作成されていないと信じさせる事項が認められないかどうかを評価する。
- ・ 四半期連結財務諸表に対する結論表明の基礎となる、会社及び連結子会社の財務情報に関する証拠を入手する。監査人は、四半期連結財務諸表の期中レビューに関する指揮、監督及び査閲に関して責任がある。監査人は、単独で監査人の結論に対して責任を負う。

監査人は、監査等委員会に対して、計画した期中レビューの範囲とその実施時期、期中レビュー上の重要な発見事項について報告を行う。

監査人は、監査等委員会に対して、独立性についての我が国における職業倫理に関する規定を遵守したこと、並びに監査人の独立性に影響を与えると合理的に考えられる事項、及び阻害要因を除去するための対応策を講じている場合又は阻害要因を許容可能な水準にまで軽減するためのセーフガードを適用している場合はその内容について報告を行う。

利害関係

会社及び連結子会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

(注) 1. 上記の期中レビュー報告書の原本は当社（四半期決算短信開示会社）が別途保管しております。

2. XBRLデータ及びHTMLデータは期中レビューの対象には含まれていません。